

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 シモジマ

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 下島 雅幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 下島 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	22,704	22,711	46,996
経常利益 (百万円)	585	644	2,059
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	428	420	1,197
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	417	507	1,537
純資産額 (百万円)	31,898	33,010	32,761
総資産額 (百万円)	38,307	39,220	39,370
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	18.25	17.92	51.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.2	84.0	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	646	53	2,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△179	△197	△609
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△326	△327	△661
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,959	9,792	10,263

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.53	6.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、392億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少しました。流動資産は219億74百万円となり、1億31百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が4億48百万円減少し、たな卸資産が2億27百万円、売上債権が75百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は172億46百万円となり、18百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券で1億53百万円増加したものの、ソフトウェアで65百万円、有形・無形リース資産で66百万円、長期繰延税金資産で47百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は62億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億98百万円減少しました。流動負債は41億56百万円となり、3億80百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が3億29百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は20億54百万円となり、18百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、330億10百万円となり、2億49百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が1億62百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し、84.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、国内においては人手不足による人件費上昇の問題や、海外における不安定な政治情勢、地政学的リスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においても消費マインドの低迷は継続しており、人件費や物流費の上昇等、経営環境は厳しい状態が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、紙製品、化成品、店舗用品等の主力商品の拡販と紙袋、紙器、ポリ袋の特注品の獲得に注力いたしました。また、パッケージプラザ事業においては上半期1店舗の新規出店と、スーパーバイザーの店舗指導によるリニューアルの提案を推進し11店舗改装を実施するなど、既存店の活性化に努めてまいりました。

店舗販売部門においては、各店舗の立地環境やシーズンに合わせたプロモーション活動を実施するとともに、今期より始めた、顧客ニーズに合わせた大量購入による廉価販売「オトクヤーン」活動を全国に展開し拡販に注力いたしました。また、インターネット通販を含む通信販売との連携強化も図ってまいりました。

その結果、グループ全体での売上においては、前年実績を確保することができました。利益面においては、グループ全体でコスト改善に努めたことが奏功し、紙製品・化成品関連商品の粗利率が改善されたこと、販売費及び一般管理費は、売上総利益の伸び率並みの水準であったことにより、営業利益及び経常利益は前年実績を上回ることができました。

この結果、第2四半期連結累計期間の連結売上高は227億11百万円(前年同期比0.0%増)、連結営業利益は5億57百万円(前年同期比1.3%増)、連結経常利益は6億44百万円(前年同期比10.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億20百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙製品事業は、当社の創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。特に紙袋及び紙器は特注品の拡販に注力した結果、大口取引の獲得に結びつきました。その結果、紙製品事業の連結売上高は43億90百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

中核の化成品、包装資材においては、継続して市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に努めました。包装資材事業においては、重点業界向けの食品関連包材を中心に、品揃えの充実を図りました。さらに、主力の化成品事業においても、業界ニーズに沿った商品開発を進めることにより、拡販を実現することができました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は123億24百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

〔店舗用品事業〕

「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開している店舗用品事業は、重点商品である文具・事務用品の積極的な新商品導入及び売場展開の改善に努めました。しかし、その効果が表れるまでには至らず、さらに、一部主力商品の需要減、量販店、通販業者等との価格競争が激化したこと等により、前年実績を確保することができませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上高は59億97百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4億71百万円減少して、97億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6億53百万円の計上（前年同四半期連結累計期間は6億40百万円の計上）、減価償却費3億71百万円の計上（前年同四半期連結累計期間は4億42百万円の計上）、売掛金等の売上債権67百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は1億88百万円の減少）、たな卸資産2億3百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は2億3百万円の増加）及び法人税等の支払い5億29百万円（前年同四半期連結累計期間は4億46百万円）を主な要因として53百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は6億46百万円の増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1億50百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億50百万円の減少）有形固定資産の取得による支出1億53百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億13百万円の減少）を主な要因として1億97百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億79百万円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1億8百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は68百万円の減少）、配当金の支払による2億57百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は2億57百万円の減少）を主な要因として3億27百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は3億26百万円の減少）となりました。

② 資金財源

当社グループは、主力商品の企画製造から物流、販売に至るまでの一貫体制を構築し、営業販売部門と直営店販売部門により比較的安定した売上を見込めましたが、近年ネット通販の台頭・小売店舗の減少・個人消費の低迷等の影響を受けて厳しい状況が続き回復が遅れております。利益面においては、価格競争の激化により厳しい状況ながら、第2四半期連結累計期間においては主要商品の粗利率の改善がはかられました。

売上、利益とも、今後厳しい状況が続く中で、在庫の適正化、継続的な経費削減努力を推進しており、今後も設備投資資金は主に自己資金により賄えるものと判断いたしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	24,257,826	—	1,405	—	1,273

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷1-13-4	3,822	15.75
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,787	11.49
(有)和貴	東京都目黒区八雲3-4-20	2,295	9.46
下島 謙司	東京都渋谷区	1,139	4.69
下島 公明	東京都千代田区	724	2.98
下島 和光	東京都目黒区	713	2.94
シモジマ従業員持株会	東京都台東区浅草橋5-29-8	603	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	560	2.31
シモジマ取引先持株会	東京都台東区浅草橋5-29-8	499	2.05
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2-5-2	313	1.29
計	—	13,459	55.48

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。
3. 上記のほか、当社は自己株式780千株を保有しております。
4. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
5. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 806,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,424,200	234,242	—
単元未満株式	普通株式 27,126	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	234,242	—

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	780,200	—	780,200	3.21
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	—	14,800	0.06
ヘイコーパック(株)	栃木県芳賀郡芳賀町祖母 井1702-1	11,500	—	11,500	0.04
計	—	806,500	—	806,500	3.32

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点3位未満を切り捨て表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 営業統括本部長	横山 庄蔵	平成29年8月20日

(2) 役員

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 営業統括本部長兼営業本部長	取締役	上席執行役員 営業本部長	笠井 義彦	平成29年8月28日

(3) 異動後の役員

の男女別人数及び女性の比率
男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,423	9,974
受取手形及び売掛金	5,747	※1 5,822
商品及び製品	4,868	5,034
原材料及び貯蔵品	526	588
その他	546	563
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	22,105	21,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,933	4,906
土地	7,361	7,361
その他（純額）	1,504	1,442
有形固定資産合計	13,799	13,711
無形固定資産		
その他	530	440
無形固定資産合計	530	440
投資その他の資産		
その他	3,082	3,234
貸倒引当金	△147	△139
投資その他の資産合計	2,934	3,094
固定資産合計	17,265	17,246
資産合計	39,370	39,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,278	※1 2,209
短期借入金	—	28
1年内返済予定の長期借入金	—	2
未払法人税等	571	242
賞与引当金	359	380
役員賞与引当金	37	18
その他	1,289	1,275
流動負債合計	4,536	4,156
固定負債		
長期借入金	—	8
退職給付に係る負債	995	1,026
その他	1,077	1,018
固定負債合計	2,073	2,054
負債合計	6,609	6,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	36,818	36,981
自己株式	△879	△879
株主資本合計	38,649	38,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	312
繰延ヘッジ損益	31	10
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	△5,959	△5,873
非支配株主持分	70	71
純資産合計	32,761	33,010
負債純資産合計	39,370	39,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,704	22,711
売上原価	15,503	15,349
売上総利益	7,200	7,362
販売費及び一般管理費	※ 6,650	※ 6,805
営業利益	550	557
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	15	16
為替差益	—	15
その他	77	82
営業外収益合計	96	116
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	39	—
貸倒引当金繰入額	2	10
その他	18	17
営業外費用合計	60	28
経常利益	585	644
特別利益		
保険解約返戻金	54	8
特別利益合計	54	8
税金等調整前四半期純利益	640	653
法人税等	223	232
四半期純利益	417	420
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	428	420

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	417	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	106
繰延ヘッジ損益	△15	△20
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	△0	86
四半期包括利益	417	507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	506
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	640	653
減価償却費	442	371
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△1
保険解約返戻金	△54	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△19
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	—	0
為替差損益 (△は益)	38	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	188	△67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203	△203
仕入債務の増減額 (△は減少)	53	△80
その他	△59	△100
小計	1,090	580
利息及び配当金の受取額	3	2
法人税等の支払額	△446	△529
利息の支払額	—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△150
定期預金の払戻による収入	—	150
有形固定資産の取得による支出	△113	△153
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△28	△31
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10
貸付けによる支出	—	△65
貸付金の回収による収入	0	0
その他	112	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	48
短期借入金の返済による支出	—	△20
長期借入れによる収入	—	12
長期借入金の返済による支出	—	△1
リース債務の返済による支出	△68	△108
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△257	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326	△327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105	△471
現金及び現金同等物の期首残高	8,854	10,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,959	※ 9,792

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	149百万円
支払手形	－百万円	6百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び賞与	1,969百万円	1,983百万円
運賃	1,129 "	1,194 "
賞与引当金繰入額	344 "	346 "
退職給付費用	169 "	121 "
役員賞与引当金繰入額	18 "	18 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	9,119百万円	9,974百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160 "	△182 "
現金及び現金同等物	8,959百万円	9,792百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	258	11	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	258	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	258	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	258	11	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,322	12,250	6,131	-	22,704	-	22,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	-	391	397	△397	-
計	4,322	12,256	6,131	391	23,101	△397	22,704
セグメント利益	456	705	120	11	1,294	△743	550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△743百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,390	12,324	5,997	-	22,711	-	22,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6	-	389	395	△395	-
計	4,390	12,330	5,997	389	23,107	△395	22,711
セグメント利益 又は損失(△)	464	822	68	△11	1,344	△787	557

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△787百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	18円25銭	17円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	428	420
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	428	420
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,469	23,469

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 258百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 11円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月 4 日

(注) 平成29年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 村 羊 奈 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。